



役員

取締役頭取
(代表取締役)
小島 信夫

取締役副頭取
(代表取締役)
藤坂 政美

専務取締役
(代表取締役)
福田 紀夫

常勤監査役
小澤 進 佐藤 信行

常務取締役
石原 康有

飯高 弘史郎

熊谷 俊行

橋本 清

監査役
大塚 弘 松香 茂道 二野宮 淳吉

取締役

君塚 英治
舘川 昌彦

金森 義夫
本間 正広

丸 次男
逆井 哲也

大島 浩司
君塚 一郎

監査役 大塚弘、松香茂道および二野宮淳吉は、
会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(平成25年6月30日現在)



資料編

BANK

連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	7
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	9

単体情報

単体情報	15
財務諸表・単体	16
重要な会計方針・注記事項	19
損益の状況	22
預金業務	25
貸出業務	27
有価証券関係	31
国際業務・オフバランス取引	36
デリバティブ取引	37
経営指標	38
その他	40
資本・株式の状況	41

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	43
定量的な開示事項・単体	47
定量的な開示事項・連結	54
報酬等に関する開示事項	61

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	4社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

事業の概況（平成24年度）

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客さまよりご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、預金残高は前連結会計年度末比1,354億円増加し3兆6,175億円となりました。このうち、個人預金は1,026億円増加し2兆9,510億円となり、預金全体に占める割合も81.5%と高い水準を維持しております。

■ 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、貸出金残高は前連結会計年度末比1,315億円増加し2兆6,536億円となりました。

■ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前連結会計年度末比629億円増加し1兆151億円となりました。

■ 損益

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前連結会計年度比24億55百万円減少し738億22百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用の減少や株式関連費用の減少、与信関連費用の減少などにより、前連結会計年度比44億62百万円減少し482億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比20億7百万円増加し256億18百万円、当期純利益は前連結会計年度比31億10百万円増加し150億74百万円となり、いずれもこれまでの最高益となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	74,621	74,439	79,833	76,277	73,822
連結経常利益	百万円	10,090	17,963	19,816	23,611	25,618
連結当期純利益	百万円	5,658	10,714	11,545	11,964	15,074
連結包括利益	百万円	—	—	8,930	20,956	30,404
連結純資産額	百万円	164,789	184,147	190,823	209,066	236,760
連結総資産額	百万円	3,271,350	3,414,950	3,569,986	3,779,820	3,937,068
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.00	10.96	11.35	11.34	11.61

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権額	4,128	3,319
延滞債権額	44,218	44,906
3ヵ月以上延滞債権額	275	123
貸出条件緩和債権額	3,757	3,517
合 計 (A)	52,378	51,867
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	8,065	7,998
担保等保全額	35,983	36,084
一般貸倒引当金残高	390	622
合 計 (B)	44,440	44,705
保 全 率 (%) (B) / (A)	84.84	86.19

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資 本 金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株	—	—
資 本 剰 余 金	39,730	39,728
利 益 剰 余 金	101,978	114,308
基本的項目 (Tier I)		
自 己 株 式 (△)	5,266	5,275
社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,399	1,680
新 株 予 約 権	87	181
連結子法人等の少数株主持分	1,516	1,847
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
計 (A)	186,406	198,870
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,228	5,192
一 般 貸 倒 引 当 金	6,222	4,906
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
計	11,450	10,098
うち自己資本への算入額 (B)	11,450	10,098
控除項目 控 除 項 目 (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	197,857	208,969
資産（オン・バランス）項目	1,605,269	1,661,239
オフ・バランス取引等項目	11,349	9,589
リスク・信用リスク・アセットの額 (E)	1,616,618	1,670,829
アセット等 オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) /8%) (F)	127,370	128,203
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,189	10,256
計 (E) + (F) (H)	1,743,989	1,799,032
連結自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)	11.34	11.61
(参考) Tier I 比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.68	11.05

セグメント情報等

セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行が営んでいる銀行業には、業種に特有の規制環境が存在するため、当行の事業を一つに集約し報告セグメントとしております。また、グループ各社が営む銀行業以外の事業については、重要性が乏しいことから、銀行業のみを報告セグメントとしております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益であります。セグメント間の内部収益は外部顧客と同様の取引条件に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「銀行業」で65百万円、「その他」で0百万円増加しております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

経常収益	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
外部顧客に対する経常収益	75,371	905	76,277	—	76,277
セグメント間の内部経常収益	42	2,021	2,063	△2,063	—
計	75,414	2,926	78,341	△2,063	76,277
セグメント利益	23,542	488	24,031	△419	23,611
セグメント資産	3,776,546	6,450	3,782,997	△3,176	3,779,820
セグメント負債	3,569,686	3,895	3,573,582	△2,827	3,570,754
その他の項目					
減価償却費用	3,491	9	3,501	—	3,501
資金運用収益	62,362	199	62,561	△32	62,528
資金調達費用	2,860	23	2,884	△23	2,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,098	13	7,111	—	7,111

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△419百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,176百万円は、当行の貸出金1,535百万円及び連結子会社の現金預け金1,302百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△2,827百万円は、当行の預金887百万円及び譲渡性預金415百万円並びに連結子会社の借入金1,535百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

経常収益	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業				
外部顧客に対する経常収益	72,941	880	73,822	—	73,822
セグメント間の内部経常収益	37	2,062	2,099	△2,099	—
計	72,978	2,942	75,921	△2,099	73,822
セグメント利益	24,988	637	25,626	△7	25,618
セグメント資産	3,933,512	6,746	3,940,258	△3,189	3,937,068
セグメント負債	3,699,413	3,687	3,703,100	△2,792	3,700,308
その他の項目					
減価償却費用	3,290	8	3,299	—	3,299
資金運用収益	59,748	155	59,903	△27	59,876
資金調達費用	2,344	18	2,363	△18	2,344
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,650	4	4,654	—	4,654

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、人材派遣業務、クレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等であります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△3,189百万円は、当行の貸出金1,300百万円及び連結子会社の現金預け金1,441百万円の相殺消去等であります。
 (3) セグメント負債の調整額△2,792百万円は、当行の預金715百万円及び譲渡性預金725百万円並びに連結子会社の借入金1,300百万円の相殺消去等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	48,308	18,955	9,013	76,277

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

■ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合 計
外部顧客に対する経常収益	45,955	18,361	9,505	73,822

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

■ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減 損 損 失	156	—	156

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合 計
	銀行業		
減 損 損 失	211	—	211

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結財務諸表

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
現金預け金	54,914	42,955
コールローン及び買入手形	171,536	154,283
商品有価証券	1,813	1,597
有価証券	952,218	1,015,176
貸出金	2,522,173	2,653,681
外国為替	853	1,435
その他の資産	13,518	13,213
有形固定資産	55,473	56,436
建物	15,856	16,800
土地	32,223	32,091
建設仮勘定	911	917
その他の有形固定資産	6,482	6,626
無形固定資産	204	203
ソフトウェア	4	2
その他の無形固定資産	200	200
繰延税金資産	8,739	182
支払承諾見返	12,531	10,582
貸倒引当金	△14,156	△12,678
資産の部合計	3,779,820	3,937,068

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
預渡性預金	3,482,016	3,617,503
借入金	8,412	7,234
外国為替	32,151	29,550
その他の負債	85	162
賞与引当金	15,047	14,807
役員賞与引当金	1,218	1,207
退職給付引当金	72	82
役員退職慰労引当金	12,333	11,660
利息返還損失引当金	11	11
睡眠預金払戻損失引当金	39	26
偶発損失引当金	361	361
繰延税金負債	870	814
再評価に係る繰延税金負債	—	734
支払承諾	5,602	5,568
負債の部合計	12,531	10,582
負債の部合計	3,570,754	3,700,308

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,728
利益剰余金	101,978	114,308
自己株式	△5,266	△5,275
株主資本合計	186,201	198,522
その他有価証券評価差額金	15,185	30,113
土地再評価差額金	6,015	5,970
その他の包括利益累計額合計	21,201	36,084
新株予約権	87	181
少数株主持分	1,575	1,972
純資産の部合計	209,066	236,760
負債及び純資産の部合計	3,779,820	3,937,068

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
経常収益	76,277	73,822
資金運用収益	62,528	59,876
貸出金利息	47,792	45,387
有価証券利息配当金	14,445	14,199
コールローン利息及び買入手形利息	286	287
預け金利息	3	0
その他の受入利息	0	1
役員取引等収益	8,540	9,192
その他業務収益	4,394	4,063
その他経常収益	813	689
償却債権取立益	210	6
その他の経常収益	602	683
経常費用	52,665	48,203
資金調達費用	2,860	2,344
預金利息	2,825	2,306
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	27	30
役員取引等費用	3,702	3,637
その他業務費用	774	—
営業経費	36,457	37,181
その他経常費用	8,870	5,039
貸倒引当金繰入額	1,350	597
その他の経常費用	7,520	4,441
経常利益	23,611	25,618
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	482	634
固定資産処分損	326	423
減損損失	156	211
税金等調整前当期純利益	23,129	24,990
法人税、住民税及び事業税	8,276	8,463
法人税等調整額	2,666	1,116
法人税等合計	10,942	9,579
少数株主損益調整前当期純利益	12,186	15,410
少数株主利益	222	335
当期純利益	11,964	15,074

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
少数株主損益調整前当期純利益	12,186	15,410
その他の包括利益	8,770	14,994
その他有価証券評価差額金	7,969	14,994
土地再評価差額金	801	—
包括利益	20,956	30,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,695	30,002
少数株主に係る包括利益	261	402

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

					平成23年度	平成24年度
株主資本	当期末	本首	残	本	49,759	49,759
当期変動額	当期末	首	動	金	—	—
株主資本	当期末	本首	残	本	49,759	49,759
当期変動額	当期末	首	動	金	39,731	39,730
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△0	△1
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△0	△1
当期変動額	当期末	株	式	の	39,730	39,728
利益剰余金	当期末	剰	余	金	92,739	101,978
当期変動額	当期末	剰	余	金	△2,789	△2,789
土地再評価差額の取崩	当期末	土	地	再	11,964	15,074
土地再評価差額の取崩	当期末	土	地	再	64	45
当期変動額	当期末	土	地	再	9,239	12,330
自己株式の取得	当期末	株	式	の	101,978	114,308
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△5,260	△5,266
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△11	△17
自己株式の取得	当期末	株	式	の	5	8
当期変動額	当期末	株	式	の	△5	△8
株主資本	当期末	株	主	資	△5,266	△5,275
当期変動額	当期末	株	主	資	176,969	186,201
利益剰余金	当期末	剰	余	金	△2,789	△2,789
自己株式の取得	当期末	株	式	の	11,964	15,074
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△11	△17
自己株式の取得	当期末	株	式	の	4	7
自己株式の取得	当期末	株	式	の	64	45
当期変動額	当期末	株	主	資	9,232	12,320
自己株式の取得	当期末	株	主	資	186,201	198,522
その他の包括利益累計額	当期末	そ	の	他	7,255	15,185
その他の包括利益累計額	当期末	そ	の	他	7,929	14,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	7,929	14,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	7,929	14,927
土地再評価差額の取崩	当期末	土	地	再	15,185	30,113
土地再評価差額の取崩	当期末	土	地	再	5,279	6,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	736	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	736	△45
その他の包括利益累計額	当期末	そ	の	他	6,015	5,970
その他の包括利益累計額	当期末	そ	の	他	12,535	21,201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	8,666	14,882
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	8,666	14,882
当期変動額	当期末	株	主	資	21,201	36,084
新株予約権	当期末	新	株	予	—	87
新株予約権	当期末	新	株	予	87	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	87	93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	87	181
少数株主持分	当期末	少	数	株	1,318	1,575
少数株主持分	当期末	少	数	株	256	397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	256	397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	1,575	1,972
純資産合計	当期末	純	資	産	190,823	209,066
純資産合計	当期末	純	資	産	△2,789	△2,789
利益剰余金	当期末	剰	余	金	11,964	15,074
自己株式の取得	当期末	株	式	の	△11	△17
自己株式の取得	当期末	株	式	の	4	7
自己株式の取得	当期末	株	式	の	64	45
自己株式の取得	当期末	株	式	の	9,010	15,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	18,242	27,694
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	当期末	株	主	資	209,066	236,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

			平成23年度	平成24年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	税金等調整前当期純利益		23,129	24,990
	減価償却費		3,501	3,299
	減損損失		156	211
	貸倒引当金の増減(△)		△853	△1,477
	賞与引当金の増減額(△は減少)		△8	△11
	役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△8	10
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		△604	△672
	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△553	△0
	利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		1	△12
	睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		71	△0
	偶発損失引当金の増減額(△は減少)		173	△56
	資金運用収益		△48,083	△45,676
	資金調達費用		2,860	2,344
	有価証券関係損益(△)		△12,752	△15,159
	為替差損益(△は益)		9	△1,151
	固定資産処分損益(△は益)		326	417
	貸出金の純増(△)減		△101,652	△131,507
	預金の純増減(△)		166,094	135,487
	譲渡性預金の純増減(△)		747	△1,178
	借入金等の純増減(△)		25,779	△2,600
	預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		△156	93
	コールローン等の純増(△)減		△123,385	17,253
	外国為替(資産)の純増(△)減		1,081	△582
	外国為替(負債)の純増減(△)		△4	76
	資金運用による収入		48,128	45,746
	資金調達による支出		△3,793	△2,620
	その他の		1,657	1,321
	小計		△18,136	28,544
	法人税等の支払額		△7,073	△9,075
	営業活動によるキャッシュ・フロー		△25,210	19,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出		△156,626	△231,054
	有価証券の売却による収入		124,479	142,332
	有価証券の償還による収入		37,206	51,126
	投資活動としての資金運用による収入		14,400	14,010
	有形固定資産の取得による支出		△7,108	△4,654
	有形固定資産の売却による収入		74	19
	無形固定資産の取得による支出		△3	—
	その他の		△214	△311
	投資活動によるキャッシュ・フロー		12,209	△28,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	配当金の支払額		△2,789	△2,789
	少数株主への配当金の支払額		△4	△4
	自己株式の取得による支出		△11	△17
	自己株式の売却による収入		4	7
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,801	△2,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)			△15,802	△11,865
現金及び現金同等物の期首残高			68,859	53,057
現金及び現金同等物の期末残高			53,057	41,191

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

■ 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 4社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P3)に記載しているため省略しております。
2. 非連結子会社 該当事項はありません。

■ 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

■ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

■ 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

■ 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■ 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物: 3年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円増加しております。
2. 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,650百万円であります。

■ 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

■ 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

■ 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

■ 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。

■ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

■ 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■ 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■ リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■ 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）
 - 概要
当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。
 - 適用予定日
当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
 - 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

注記事項

■連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,319百万円
延滞債権額	44,906百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	123百万円
------------	--------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,517百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	51,867百万円
-----	-----------

 なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,736百万円

- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,779百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	30,888百万円
計	30,888百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,847百万円
借入金	29,550百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|-------|------------|
| 有価証券 | 114,571百万円 |
| その他資産 | 86百万円 |
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 3,003百万円 |
|-----|----------|
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	661,082百万円
---------	------------

 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	15,954百万円
 - 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	47,002百万円
---------	-----------
 - 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,001百万円
（当該連結会計年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
 - 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

1,095百万円

■連結損益計算書関係

- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	37百万円
株式等売却損	2,094百万円
株式等償却	20百万円
 - 減損損失
当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(単位：百万円)
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|---------|-----------|------|
| 千葉県内 | 遊休資産 4件 | 土地・建物・動産等 | 211 |
- これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額211百万円（土地89百万円、建物106百万円、その他の有形固定資産等15百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
- 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成24年度)

■ 連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	24,067百万円
組替調整額	△931百万円
税効果調整前	23,135百万円
税効果額	△8,141百万円
その他有価証券評価差額金	14,994百万円
その他の包括利益合計	14,994百万円

■ 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	290,855	—	—	290,855	
合計	290,855	—	—	290,855	
自己株式					
普通株式	11,376	42	17	11,400	※1、※2
合計	11,376	42	17	11,400	

※1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

※2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の(株)		当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	181	
合計			—	—	181	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,397	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,397	5.0	平成24年9月30日	平成24年11月26日

※配当金の総額には、連結子会社が所有する当行株式への配当金がそれぞれ2百万円含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,676	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

※1株当たり配当額のうち1円は創立70周年記念配当であります。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	42,955百万円
日本銀行以外への預け金	△1,763百万円
現金及び現金同等物	41,191百万円

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	55	55	—	0
無形固定資産	4	4	—	—
合計	60	60	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

	(単位：百万円)
1年内	0
1年超	—
合計	0
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	(単位：百万円)
支払リース料	11
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	11
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	256
1年超	2,604
合計	2,860

■ 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び有価証券投資、並びに国債や投資信託等の販売といった銀行業務を中心に行っております。資金調達は預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達も行っておりません。また、資金運用は中小企業等向けや住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な商品への運用は行っておりません。また、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、投機的な収益獲得手段としては取り扱わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもの、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資第一部、融資第二部、個人融資部等の信用リスク管理所管部署が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用計画を決定したうえで、「市場関連リスク管理規定」等に依りリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部及び国際部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。国際部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年）を採用しております。

平成25年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で28,990百万円です。

なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテストを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の一定期間（観測期間）の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、半年毎に運用・調達のバランスを考慮した資金計画を策定するとともに、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また万一の場合に備えてコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	42,955	42,955	—
(2) コールローン及び買入手形	154,283	154,283	—
(3) 有価証券	1,014,503	1,025,557	11,054
満期保有目的の債券	123,926	134,981	11,054
その他有価証券	890,576	890,576	—
(4) 貸出金	2,653,681		
貸倒引当金（*）	△12,503		
	2,641,177	2,657,146	15,969
資産計	3,852,919	3,879,943	27,023
(1) 預金	3,617,503	3,618,039	535
(2) 譲渡性預金	7,234	7,234	—
負債計	3,624,737	3,625,273	535

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金
預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券
株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

(4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金
要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	655
②その他の証券	18
合 計	673

(注) 上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成24年度)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	11,929	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	154,283	—	—	—	—	—
有価証券 (*1)	80,913	204,342	116,682	96,645	290,120	132,049
満期保有目的の債券	4,500	17,000	7,000	—	—	95,752
うち国債	500	500	—	—	—	90,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,000	—	—	—	—	5,752
その他	—	16,500	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	76,413	187,342	109,682	96,645	290,120	36,297
うち国債	65,625	158,235	73,500	63,000	263,500	35,000
地方債	3,694	14,776	19,667	16,445	7,810	—
社債	7,094	8,688	13,167	17,200	18,810	1,297
その他	—	5,643	3,348	—	—	—
貸出金 (*2)	525,069	448,278	348,996	223,387	290,572	769,219
合計	772,196	652,621	465,678	320,032	580,692	901,268

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,157百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金 (*)	2,225,048	322,281	534,696	219,720	178,213	137,542
譲渡性預金	7,234	—	—	—	—	—
合計	2,232,282	322,281	534,696	219,720	178,213	137,542

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月未満」に含めて開示しております。

■退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の企業年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

退職給付債務 (A)	△26,755
年金資産 (B)	12,391
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△14,364
未認識数理計算上の差異 (D)	2,706
未認識過去勤務債務 (E)	△3
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△11,660
前払年金費用 (G)	—
退職給付引当金 (F) - (G)	△11,660

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

勤務費用	748
利息費用	495
期待運用収益	△255
過去勤務債務の費用処理額	△1
数理計算上の差異の費用処理額	365
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	1,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.5%
- (2) 期待運用収益率 2.5%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
13年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
13年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理することとしている)

■ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 93百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役15名	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 294,500株	普通株式 269,200株
付与日	平成23年7月20日	平成24年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成23年7月21日から平成53年7月20日まで	平成24年8月2日から平成54年8月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	294,500	—
付与	—	269,200
失効	—	—
権利確定	294,500	—
未確定残	—	269,200
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	294,500	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	294,500	—

② 単価情報

	2011年第1回新株予約権	2012年第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	396	320

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2012年第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2012年第2回新株予約権
株価変動性 (注1)	21.99%
予想残存期間 (注2)	3.14年
予想配当 (注3)	10円/株
無リスク利率 (注4)	0.104%

(注1) 予想残存期間3.14年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

(注3) 平成24年3月期の配当実績によります。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,063百万円
退職給付引当金	4,210百万円
減価償却費	1,776百万円
賞与引当金	455百万円
その他	1,721百万円
繰延税金資産小計	16,227百万円
評価性引当額	△291百万円
繰延税金資産合計	15,936百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,489百万円
繰延税金負債合計	△16,489百万円
繰延税金負債の純額	△552百万円
納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	182百万円
繰延税金負債	△734百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額	839.51円
1株当たり当期純利益金額	53.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.85円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	236,760百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,153百万円
(うち新株予約権)	181百万円
(うち少数株主持分)	1,972百万円
普通株式に係る期末の純資産額	234,606百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	279,455千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	15,074百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	15,074百万円
普通株式の期中平均株式数	279,469千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	436千株
うち新株予約権	436千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

事業の概況

■ 預金

千葉県北西部を中心とする積極的な店舗展開や、先進的なATM及び貸金庫サービスがお客さまよりご支持をいただいております。給与振込や年金振込等による個人預金を中心に、前期比1,353億円増加し3兆6,182億円となりました。このうち、個人預金は1,026億円増加し2兆9,510億円となり、預金全体に占める割合も81.5%と高い水準を維持しております。

■ 貸出金

住宅ローンを中心とする個人向け貸出や県内企業向け貸出の推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,316億円増加し2兆6,540億円となりました。このうち、中小企業及び個人に対する貸出金は、前期比852億円増加し2兆1,225億円となり、貸出金全体に占める割合は79.9%となっております。

■ 有価証券

個人預金を中心とする預金の残高が大きく増加していることを受け、国債等の堅実な運用に取り組み、有価証券残高は前期比628億円増加し1兆139億円となりました。

■ 損益

経常収益は、運用利回りの低下による資金運用収益の減少や国債等債券売買益の減少などにより、前期比24億35百万円減少し729億78百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少や株式等関連費用の減少、与信関連費用の減少などにより、前期比38億81百万円減少し479億90百万円となりました。この結果、経常利益は前期比14億45百万円増加し249億88百万円、当期純利益は前期比28億70百万円増加し150億27百万円となり、いずれもこれまでの最高益となりました。

【主な経営指標の推移】

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	73,605	73,581	78,940	75,414	72,978
業務純益	百万円	24,629	29,368	33,136	34,769	30,865
コア業務純益	百万円	26,254	27,694	29,384	28,131	26,793
経常利益	百万円	9,890	17,917	19,557	23,542	24,988
当期純利益	百万円	5,621	10,744	11,547	12,157	15,027
資本	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	290,855	290,855	290,855
純資産額	百万円	162,833	182,120	188,689	206,859	234,098
総資産額	百万円	3,268,078	3,411,683	3,566,970	3,776,546	3,933,512
預金残高	百万円	3,014,355	3,172,056	3,316,773	3,482,903	3,618,219
貸出金残高	百万円	2,213,106	2,338,814	2,420,859	2,522,451	2,654,061
有価証券残高	百万円	856,530	877,947	946,323	951,097	1,013,943
従業員数	人	1,934	2,046	2,039	2,025	2,014
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.89	10.85	11.23	11.21	11.47
1株当たり純資産額	円	582.32	651.40	674.99	739.73	836.91
1株当たり配当額	円	8.00	8.00	9.00	10.00	11.00
1株当たり当期純利益金額	円	19.63	38.42	41.30	43.49	53.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	43.46	53.68
配当性向	%	40.75	20.82	21.79	22.99	20.46

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
現金預け金	54,581	42,583
現金	30,148	31,025
預け金	24,433	11,558
コールローン	171,536	154,283
商品有価証券	1,813	1,597
商品国債	227	244
商品地方債	1,585	1,352
有価証券	951,097	1,013,943
国債	730,455	776,783
地方債	66,044	65,750
社債	74,719	79,220
株	48,682	59,365
その他の証券	31,195	32,823
貸出金	2,522,451	2,654,061
割引手形	10,462	9,736
手形貸付	39,796	39,845
証書貸付	2,327,238	2,461,318
当座貸越	144,954	143,161
外国為替	853	1,435
外国他店預け	848	1,433
買入外国為替	0	0
取立外国為替	5	2
その他の資産	10,953	10,485
前払費用	—	0
未収収益	4,485	4,504
金融派生商品	0	0
その他の資産	6,467	5,980
有形固定資産	55,461	56,427
建物	15,855	16,799
土地	32,223	32,091
建設仮勘定	911	917
その他の有形固定資産	6,472	6,618
無形固定資産	198	198
その他の無形固定資産	198	198
繰延税金資産	8,426	—
支払承諾見返	12,531	10,582
貸倒引当金	△13,358	△12,087
資産の部合計	3,776,546	3,933,512

負債の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
預金	3,482,903	3,618,219
当座預金	43,575	50,373
普通預金	1,543,061	1,634,608
貯蓄預金	107,862	109,065
通知預金	11,826	9,758
定期預金	1,742,041	1,784,108
その他の預金	34,536	30,303
譲渡性預金	8,828	7,959
借入金	32,151	29,550
借入金	32,151	29,550
外国為替	85	162
売渡外国為替	10	35
未払外国為替	75	126
その他の負債	12,858	12,632
未決済為替借	2	0
未払法人税等	4,973	4,373
未払費用	4,367	4,099
前受収益	857	807
金融派生商品	0	0
その他の負債	2,656	3,352
賞与引当金	1,215	1,204
役員賞与引当金	72	82
退職給付引当金	12,205	11,540
睡眠預金払戻損失引当金	361	361
偶発損失引当金	870	814
繰延税金負債	—	733
再評価に係る繰延税金負債	5,602	5,568
支払承諾	12,531	10,582
負債の部合計	3,569,686	3,699,413

純資産の部

	(単位：百万円)	
	平成23年度	平成24年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,716	39,715
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金	11	10
利益剰余金	101,352	113,630
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	91,297	103,575
別途積立金	73,720	82,720
繰越利益剰余金	17,577	20,855
自己株式	△5,253	△5,261
株主資本合計	185,575	197,843
その他有価証券評価差額金	15,180	30,103
土地再評価差額金	6,015	5,970
評価・換算差額等合計	21,196	36,073
新株予約権	87	181
純資産の部合計	206,859	234,098
負債及び純資産の部合計	3,776,546	3,933,512

財務諸表・単体

損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
経常収益	75,414	72,978
資金運用収益	62,362	59,748
貸出金利息	47,628	45,262
有価証券利息配当金	14,442	14,196
コールローン利息	286	287
預け金利息	3	0
その他の受入利息	0	1
役員取引等収益	8,146	8,771
受入為替手数料	2,451	2,460
その他の役員収益	5,695	6,310
その他業務収益	4,085	3,769
外国為替売買益	770	774
商品有価証券売買益	13	27
国債等債券売却益	3,301	2,967
その他経常収益	819	689
償却債権取立益	206	3
株式等売却益	15	79
その他の経常収益	597	606
経常費用	51,871	47,990
資金調達費用	2,860	2,344
預金利息	2,825	2,307
譲渡性預金利息	5	5
コールマネー利息	0	1
債券貸借取引支払利息	2	0
借入金利息	27	30
役員取引等費用	3,670	3,605
支払為替手数料	516	515
その他の役員費用	3,153	3,089
その他業務費用	—	—
営業経費用	37,035	37,024
その他経常費用	8,305	5,015
貸倒引当金繰入額	825	608
貸出金償却	12	17
株式等売却損	3,201	2,094
株式等償却	1,822	20
その他の経常費用	2,443	2,275
経常利益	23,542	24,988
特別利益	—	5
固定資産処分益	—	5
特別損失	482	634
固定資産処分損失	325	423
減損損失	156	211
税引前当期純利益	23,060	24,359
法人税、住民税及び事業税	8,128	8,307
法人税等調整額	2,774	1,024
法人税等合計	10,903	9,331
当期純利益	12,157	15,027

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
株主資本		
当期末残高	49,759	49,759
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,759	49,759
資本剰余金		
当期末残高	39,704	39,704
当期変動額合計	—	—
当期末残高	39,704	39,704
その他資本剰余金		
当期末残高	12	11
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	11	10
資本剰余金合計		
当期末残高	39,717	39,716
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	39,716	39,715
利益剰余金		
当期末残高	10,055	10,055
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,055	10,055
その他利益剰余金		
当期末残高	64,720	73,720
別途積立金の積立	9,000	9,000
当期変動額合計	9,000	9,000
当期末残高	73,720	82,720
繰越利益剰余金		
当期末残高	17,150	17,577
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
別途積立金の積立	△9,000	△9,000
当期純利益	12,157	15,027
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	426	3,278
当期末残高	17,577	20,855
利益剰余金合計		
当期末残高	91,925	101,352
剰余金の配当	△2,795	△2,795
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	12,157	15,027
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,426	12,278
当期末残高	101,352	113,630

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
自己株式		
当期末残高	△5,247	△5,253
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	5	8
当期変動額合計	△5	△8
当期末残高	△5,253	△5,261
株主資本合計		
当期末残高	176,155	185,575
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
当期純利益	12,157	15,027
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
当期変動額合計	9,419	12,268
当期末残高	185,575	197,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	7,254	15,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,926	14,922
当期変動額合計	7,926	14,922
当期末残高	15,180	30,103
土地再評価差額金		
当期末残高	5,279	6,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	△45
当期変動額合計	736	△45
当期末残高	6,015	5,970
評価・換算差額等合計		
当期末残高	12,533	21,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,663	14,876
当期変動額合計	8,663	14,876
当期末残高	21,196	36,073
新株予約権		
当期末残高	—	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	93
当期変動額合計	87	93
当期末残高	87	181
純資産合計		
当期末残高	188,689	206,859
当期変動額		
剰余金の配当	△2,795	△2,795
当期純利益	12,157	15,027
自己株式の取得	△11	△17
自己株式の処分	4	7
土地再評価差額金の取崩	64	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,750	14,970
当期変動額合計	18,170	27,238
当期末残高	206,859	234,098

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

重要な会計方針

■商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

■有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

■固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65百万円増加しております。

■外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

■引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除しその残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,236百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

■リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

■消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 54百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,309百万円

延滞債権額 44,841百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 3,517百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 51,669百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,736百万円

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

4,779百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	30,888百万円
計	30,888百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,847百万円
借入金	29,550百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	114,571百万円
その他資産	86百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,969百万円
-----	----------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	648,453百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,954百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 46,946百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 2,001百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
1,095百万円

14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとされております。

ただし、銀行法施行規則第17条の7の3の規定により、剰余金の配当をする日における資本準備金、利益準備金の総額が当該日における資本金の額以上であるため、当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

■ 損益計算書関係

減損損失

当行は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 4件	土地・建物・動産等	211

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額211百万円（土地89百万円、建物106百万円、その他の有形固定資産等15百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

■ 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	11,332	42	17	11,356	*1、*2
合計	11,332	42	17	11,356	

*1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

*2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

■ リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	51	51	—	0
無形固定資産	4	4	—	—
合計	56	56	—	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	期末残高相当額
1年内	0
1年超	—
合計	0
リース資産減損勘定の残高	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	金額
支払リース料	10
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	10
減損損失	—

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	金額
1年内	254
1年超	2,599
合計	2,853

重要な会計方針・注記事項 (平成24年度)

■ 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	54
関連会社株式	—
合計	54

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

■ 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	7,797百万円
退職給付引当金	4,161百万円
減価償却費	1,774百万円
賞与引当金	454百万円
その他	1,676百万円

繰延税金資産小計 15,864百万円

評価性引当額 △185百万円

繰延税金資産合計 15,678百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 △16,412百万円

繰延税金負債合計 △16,412百万円

繰延税金負債の純額 △733百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

■ 1株当たり情報

1株当たり純資産額 836.91円

1株当たり当期純利益金額 53.76円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 53.68円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 234,098百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 181百万円

うち新株予約権 181百万円

普通株式に係る期末の純資産額 233,917百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

279,499千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額

当期純利益 15,027百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る当期純利益 15,027百万円

普通株式の期中平均株式数 279,514千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

当期純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 436千株

うち新株予約権 436千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益

の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

利益総括表

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資金運用収支	59,501	57,403
役務取引等収支	4,476	5,166
その他業務収支	4,085	3,769
業務粗利益 (業務粗利益率)	68,063 (1.89%)	66,338 (1.77%)
一般貸倒引当金繰入額	△3,335	△1,104
経費(臨時的経費を除く)	36,629	36,578
業務純益	34,769	30,865
臨時損益	△11,227	△5,877
経常利益	23,542	24,988

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	61,675	725	(39)	59,036	743	(32)
資金調達費用	2,755	144	(39)	2,263	113	(32)
資金運用収支	58,920	580	59,501	56,772	630	57,403
役務取引等収益	8,090	56	8,146	8,708	62	8,771
役務取引等費用	3,620	49	3,670	3,555	49	3,605
役務取引等収支	4,469	6	4,476	5,153	13	5,166
その他の業務収益	3,315	770	4,085	2,995	774	3,769
その他の業務費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	3,315	770	4,085	2,995	774	3,769
業務粗利益	66,705	1,357	68,063	64,921	1,417	66,338
業務粗利益率	1.86%	2.71%	1.89%	1.74%	2.73%	1.77%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

損益の状況

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(30,180)	(39)		(32,016)	(32)	
うち貸出金	3,577,604	61,675	1.72%	3,717,813	59,036	1.58%
商品有価証券	2,453,170	47,461	1.93%	2,550,567	45,088	1.76%
有価証券	1,522	17	1.17%	1,833	20	1.13%
コールローン	915,814	13,966	1.52%	926,989	13,673	1.47%
預け金	176,139	187	0.10%	205,558	220	0.10%
	777	3	0.40%	848	0	0.03%
資金調達勘定	3,461,140	2,755	0.07%	3,593,779	2,263	0.06%
うち預金	3,421,181	2,719	0.07%	3,552,086	2,227	0.06%
譲渡性預金	10,286	5	0.05%	10,507	5	0.05%
借入金	27,261	27	0.10%	30,930	30	0.10%
資金利鞘	1.65%			1.52%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,955	725	1.45%	51,924	743	1.43%
うち貸出金	12,053	167	1.39%	12,986	173	1.33%
有価証券	28,717	458	1.59%	31,121	502	1.61%
コールローン	7,677	98	1.28%	6,400	66	1.04%
資金調達勘定	(30,180)	(39)		(32,016)	(32)	
うち預金	50,030	144	0.28%	52,168	113	0.21%
	19,757	105	0.53%	19,848	79	0.40%
資金利鞘	1.17%			1.22%		

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,597,380	62,362	1.73%	3,737,722	59,748	1.59%
うち貸出金	2,465,224	47,628	1.93%	2,563,553	45,262	1.76%
商品有価証券	1,522	17	1.17%	1,833	20	1.13%
有価証券	944,532	14,424	1.52%	958,111	14,176	1.47%
コールローン	183,816	286	0.15%	211,959	287	0.13%
預け金	777	3	0.40%	848	0	0.03%
資金調達勘定	3,480,991	2,860	0.08%	3,613,931	2,344	0.06%
うち預金	3,440,939	2,825	0.08%	3,571,935	2,307	0.06%
譲渡性預金	10,286	5	0.05%	10,507	5	0.05%
借入金	27,261	27	0.10%	30,930	30	0.10%
資金利鞘	1.65%			1.53%		

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成23年度19,857百万円、平成24年度19,745百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,163	△3,523	△1,360	1,924	△4,563	△2,639
うち貸出金	1,741	△3,431	△1,690	1,721	△4,094	△2,372
商品有価証券	4	0	4	3	△0	2
有価証券	365	△67	297	165	△457	△292
コールローン	45	△9	35	31	1	32
預け金	0	2	2	0	△2	△2
支払利息	139	△1,374	△1,234	80	△571	△491
うち預金	114	△1,367	△1,253	78	△571	△492
譲渡性預金	△2	△6	△8	0	△0	△0
借入金	25	△0	25	3	△0	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	132	△21	110	37	△19	18
うち貸出金	△30	△14	△44	12	△6	6
有価証券	188	△11	176	38	5	43
コールローン	△25	6	△19	△13	△18	△32
支払利息	22	△23	△0	3	△35	△31
うち預金	15	△5	10	0	△26	△25

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	役務取引等収益	8,090
うち預金・貸出業務	2,181	2,308
為替業務	2,395	2,398
証券関連業務	1,179	1,087
代理業務	875	1,346
国内業務部門	840	855
保護預り・貸金庫業務	26	21
保証業務	3,620	3,555
役務取引等費用	467	466
うち為替業務	312	103
支払保証料	4,469	5,153
役務取引等収支	56	62
うち為替業務	55	62
保証業務	0	0
国際業務部門	49	49
うち為替業務	49	49
支払保証料	—	0
役務取引等収支	6	13
合計	4,476	5,166

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	給料・手当	13,433
退職給付費用	1,249	1,346
株式報酬費用	87	93
福利厚生費	231	228
減価償却費	3,491	3,290
土地建物機械賃借料	2,754	2,772
宮繕費	174	160
消耗品費	792	793
給水光熱費	355	388
旅費	29	35
通信費	687	661
広告宣伝費	1,027	1,129
租税公課	2,209	2,157
その他の	10,511	10,381
合計	37,035	37,024

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
	国内業務部門	13
商品有価証券売買損益	3,301	2,967
国内業務部門	3,315	2,995
小計	770	774
国際業務部門	770	774
外国為替売買損益	770	774
小計	4,085	3,769
合計		

預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度		平成24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,706,325	48.86	1,803,806	49.74
	うち有利息預金	1,507,015	43.15	1,594,234	43.96
	定期性預金	1,742,041	49.89	1,784,108	49.20
	うち固定金利定期預金	1,741,619	49.87	1,783,666	49.18
	変動金利定期預金	78	0.00	73	0.00
	その他	14,616	0.41	10,839	0.29
	計	3,462,983	99.17	3,598,754	99.24
譲渡性預金	8,828	0.25	7,959	0.21	
合計	3,471,811	99.42	3,606,714	99.46	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	19,919	0.57	19,464	0.53
	計	19,919	0.57	19,464	0.53
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	19,919	0.57	19,464	0.53	
総合計	3,491,731	100.00	3,626,179	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度		平成24年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	1,655,992	47.98	1,755,299	48.99
	うち有利息預金	1,433,901	41.54	1,526,173	42.60
	定期性預金	1,754,121	50.82	1,785,971	49.85
	うち固定金利定期預金	1,753,680	50.81	1,785,529	49.84
	変動金利定期預金	78	0.00	75	0.00
	その他	11,068	0.32	10,815	0.30
	計	3,421,181	99.12	3,552,086	99.15
譲渡性預金	10,286	0.29	10,507	0.29	
合計	3,431,468	99.42	3,562,593	99.44	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	19,757	0.57	19,848	0.55
	計	19,757	0.57	19,848	0.55
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	19,757	0.57	19,848	0.55	
総合計	3,451,225	100.00	3,582,442	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	375,236	314,242	511,291	183,983	207,110	92,256	1,684,121
うち固定金利定期預金	375,067	314,229	511,270	183,970	207,085	92,256	1,683,881
変動金利定期預金	6	13	21	12	24	—	78
その他の定期預金	162	—	—	—	—	0	162
	平成24年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	389,902	316,202	525,899	218,666	177,749	96,496	1,724,916
うち固定金利定期預金	389,742	316,198	525,873	218,641	177,741	96,496	1,724,693
変動金利定期預金	9	4	26	25	7	—	73
その他の定期預金	149	—	—	—	—	0	149

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,848,369	81.78	2,951,058	81.56
法人	634,533	18.21	667,161	18.43
合計	3,482,903	100.00	3,618,219	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

			平成23年度	平成24年度
A	T	M	725	725

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
6,590	6,529

貸出業務

貸出金残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	手形貸付	39,730	39,732
	証書貸付	2,315,864	2,446,657
	当座貸越	144,954	143,161
	割引手形	10,462	9,736
	計	2,511,011	2,639,287
国際業務部門	手形貸付	65	112
	証書貸付	11,374	14,660
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	11,440	14,773
合計	2,522,451	2,654,061	

平均残高

		(単位：百万円)	
		平成23年度	平成24年度
国内業務部門	手形貸付	39,702	37,111
	証書貸付	2,251,464	2,363,711
	当座貸越	152,772	140,916
	割引手形	9,231	8,827
	計	2,453,170	2,550,567
国際業務部門	手形貸付	47	83
	証書貸付	12,006	12,903
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	12,053	12,986
合計	2,465,224	2,563,553	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		平成23年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		347,436	488,973	337,476	213,552	990,264	144,748	2,522,451
うち変動金利		—	144,477	101,405	78,962	430,806	66,975	—
固定金利		—	344,495	236,071	134,590	559,457	77,773	—
		平成24年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		403,869	455,569	354,853	227,017	1,069,897	142,853	2,654,061
うち変動金利		—	154,781	107,037	85,580	534,533	63,998	—
固定金利		—	300,787	247,815	141,437	535,364	78,855	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

預貸率

		(単位：%)	
		平成23年度	平成24年度
期末預貸率	国内業務部門	72.32	73.17
	国際業務部門	57.43	75.90
	計	72.24	73.19
期中平均預貸率	国内業務部門	71.49	71.59
	国際業務部門	61.00	65.42
	計	71.43	71.55

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年度				平成24年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,600	0.10	—	—	3,416	0.12	—	—
債権	15,061	0.59	11	0.09	14,926	0.56	20	0.18
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	1,473,504	58.41	561	4.48	1,569,869	59.14	535	5.05
その他	599	0.02	235	1.88	510	0.01	217	2.05
小計	1,491,766	59.13	809	6.45	1,588,722	59.86	772	7.29
保証	485,701	19.25	8,898	71.00	465,406	17.53	7,455	70.45
信用	544,983	21.60	2,823	22.53	599,933	22.60	2,354	22.24
合計	2,522,451	100.00	12,531	100.00	2,654,061	100.00	10,582	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年度		平成24年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,493,727	59.21	1,595,740	60.12
運転資金	1,028,723	40.78	1,058,320	39.87
合計	2,522,451	100.00	2,654,061	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成23年度		平成24年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	2,522,451	100.00	2,654,061	100.00
製造業	167,772	6.65	182,331	6.86
農業, 林業	2,854	0.11	2,755	0.10
漁業	1,230	0.04	1,317	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,786	0.22	5,497	0.20
建設業	142,204	5.63	140,955	5.31
電気・ガス・熱供給・水道業	17,850	0.70	9,837	0.37
情報通信業	17,043	0.67	18,713	0.70
運輸業, 郵便業	72,969	2.89	75,770	2.85
卸売業, 小売業	197,188	7.81	202,881	7.64
金融業, 保険業	72,986	2.89	87,588	3.30
不動産業, 物品賃貸業	539,397	21.38	536,692	20.22
各種サービス業	229,385	9.09	231,813	8.73
国・地方公共団体	88,536	3.50	93,057	3.50
その他	967,245	38.34	1,064,849	40.12
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,522,451	100.00	2,654,061	100.00

貸出業務

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン 件数	57,836	62,578
金額	925,090	1,026,217
(総貸出に占める割合)	(36.67)	(38.66)
消費者ローン 件数	26,616	25,441
(住宅ローン除く) 金額	33,995	31,272
(総貸出に占める割合)	(1.34)	(1.17)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度	平成24年度
県内貸出	2,195,832	2,299,969
(国内貸出に占める割合)	(87.05)	(86.65)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成23年度	平成24年度
先数	118,733	120,517
(総先数に占める割合)	(99.73)	(99.72)
残高	2,037,339	2,122,549
(総貸出に占める割合)	(80.76)	(79.97)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融支援機構	16,832	183,399	14,808	155,050
日本政策金融公庫(国民生活事業)	425	272	323	211
日本政策金融公庫(中小企業事業)	2	6	1	5
日本政策金融公庫(農林水産事業)	3	40	3	31
福祉医療機構	4,647	13,025	4,382	10,863
勤労者退職金共済機構	5	8	5	8
合 計	21,914	196,753	19,522	166,170

特定海外債権

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
破綻先債権額	4,096	3,309
延滞債権額	44,071	44,841
3ヵ月以上延滞債権額	125	—
貸出条件緩和債権額	3,757	3,517
合 計	52,051	51,669

用語解説

- 破綻先債権 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,288	13,699
危険債権	35,995	34,591
要管理債権	3,882	3,517
（うち3ヵ月以上延滞債権）	125	—
（うち貸出条件緩和債権）	3,757	3,517
小 計	52,166	51,808
正 常 債 権	2,487,492	2,616,185
合 計	2,539,658	2,667,993

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
12	17

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成23年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	8,710	5,374	—	※8,710	5,374
個別貸倒引当金	5,859	7,984	2,036	※3,822	7,984
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成24年度				期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,374	4,269	—	※5,374	4,269
個別貸倒引当金	7,984	7,817	1,879	※6,104	7,817
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度						平成24年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	730,455	79.40	—	—	730,455	76.80	776,783	79.17	—	—	776,783	76.61
地方債	66,044	7.17	—	—	66,044	6.94	65,750	6.70	—	—	65,750	6.48
社債	74,719	8.12	—	—	74,719	7.85	79,220	8.07	—	—	79,220	7.81
株式	48,682	5.29	—	—	48,682	5.11	59,365	6.05	—	—	59,365	5.85
その他の証券	12	0.00	31,182	100.00	31,195	3.27	18	0.00	32,805	100.00	32,823	3.23
うち外国債券	—	—	31,182	100.00	31,182	3.27	—	—	32,805	100.00	32,805	3.23
うちその他	12	0.00	—	—	12	0.00	18	0.00	—	—	18	0.00
合計	919,914	100.00	31,182	100.00	951,097	100.00	981,138	100.00	32,805	100.00	1,013,943	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成23年度						平成24年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	713,748	77.93	—	—	713,748	75.56	737,176	79.52	—	—	737,176	76.94
地方債	69,693	7.60	—	—	69,693	7.37	62,685	6.76	—	—	62,685	6.54
社債	74,301	8.11	—	—	74,301	7.86	75,905	8.18	—	—	75,905	7.92
株式	57,959	6.32	—	—	57,959	6.13	51,207	5.52	—	—	51,207	5.34
その他の証券	112	0.01	28,717	100.00	28,829	3.05	14	0.00	31,121	100.00	31,136	3.24
うち外国債券	—	—	28,717	100.00	28,717	3.04	—	—	31,121	100.00	31,121	3.24
うちその他	112	0.01	—	—	112	0.01	14	0.00	—	—	14	0.00
合計	915,814	100.00	28,717	100.00	944,532	100.00	926,989	100.00	31,121	100.00	958,111	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	38,005	162,851	108,513	39,120	282,277	99,687	—	730,455
地方債	2,882	10,136	13,739	26,038	13,247	—	—	66,044
社債	7,540	15,858	8,938	23,388	10,329	8,663	—	74,719
株式	—	—	—	—	—	—	48,682	48,682
その他の証券	858	2,900	25,424	2,000	—	—	12	31,195
うち外国債券	858	2,900	25,424	2,000	—	—	—	31,182
うちその他	—	—	—	—	—	—	12	12
合計	49,286	191,746	156,615	90,546	305,854	108,351	48,695	951,097

(単位：百万円)

	平成24年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	66,228	162,993	78,395	67,766	275,997	125,401	—	776,783
地方債	3,719	15,119	20,963	17,721	8,226	—	—	65,750
社債	11,133	8,924	14,011	18,502	19,550	7,098	—	79,220
株式	—	—	—	—	—	—	59,365	59,365
その他の証券	—	22,396	10,408	—	—	—	18	32,823
うち外国債券	—	22,396	10,408	—	—	—	—	32,805
うちその他	—	—	—	—	—	—	18	18
合計	81,081	209,434	123,779	103,990	303,774	132,499	59,384	1,013,943

時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
期 別	種 類	平成23年度		期 別	種 類	平成24年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額			貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
	売買目的有価証券	1,813	14		売買目的有価証券	1,597	27

満期保有目的の債券で時価のあるもの

		(単位：百万円)		
		平成23年度		
期 別	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	11,246	11,846	600
	そ の 他	10,600	10,691	91
	うち外国債券	10,600	10,691	91
	小 計	71,924	77,950	6,026
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	12,899	12,733	△166
	うち外国債券	12,899	12,733	△166
	小 計	12,899	12,733	△166
合 計	計	84,823	90,683	5,860

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

		(単位：百万円)		
		平成24年度		
期 別	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	地 方 債	—	—	—
	社 債	9,750	10,432	681
	そ の 他	23,499	23,914	415
	うち外国債券	23,499	23,914	415
	小 計	122,926	133,980	11,054
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	計	122,926	133,980	11,054

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

		(単位：百万円)					(単位：百万円)		
期 別	種 類	平成23年度			期 別	種 類	平成24年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額			売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	株 式	4,216	15	3,201		株 式	3,210	79	2,094
	債 券	120,162	3,301	—		債 券	139,085	2,967	—
	国 債	108,642	2,776	—		国 債	139,085	2,967	—
	地 方 債	11,519	525	—		地 方 債	—	—	—
	社 債	—	—	—		社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—		そ の 他	—	—	—
	合 計	124,378	3,317	3,201		合 計	142,295	3,046	2,094

有価証券関係

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成23年度			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		11,743	9,417	2,326
	債 券		778,726	751,618	27,107
	国 債		650,335	629,027	21,308
	地 方 債		65,845	62,737	3,107
	社 債		62,544	59,853	2,691
	そ の 他		7,683	7,450	233
	うち外国債券		7,683	7,450	233
小 計		798,153	768,486	29,666	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		36,216	42,361	△6,145
	債 券		31,168	31,198	△29
	国 債		30,042	30,068	△26
	地 方 債		199	199	△0
	社 債		927	929	△1
	そ の 他		—	—	—
	うち外国債券		—	—	—
小 計		67,385	73,559	△6,174	
合 計		865,539	842,046	23,492	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

		平成24年度			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		49,404	37,896	11,508
	債 券		822,063	786,472	35,591
	国 債		687,106	658,260	28,845
	地 方 債		65,750	62,367	3,382
	社 債		69,207	65,844	3,362
	そ の 他		7,860	7,541	318
	うち外国債券		7,860	7,541	318
小 計		879,329	831,910	47,418	
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		9,252	10,138	△886
	債 券		263	263	△0
	国 債		—	—	—
	地 方 債		—	—	—
	社 債		263	263	△0
	そ の 他		1,445	1,461	△16
	うち外国債券		1,445	1,461	△16
小 計		10,961	11,864	△903	
合 計		890,290	843,774	46,515	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 非上場株式及びその他証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
非 上 場 株 式	667	654
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	54	54
出 資 証 券	12	18

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成23年度					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	350	6,900	18,600	2,000	—	56,898
うち 国債	—	—	—	—	—	50,000
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	350	4,000	—	—	—	6,898
そ の 他	—	2,900	18,600	2,000	—	—
うち 外国債券	—	2,900	18,600	2,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	48,719	179,597	130,997	82,723	297,740	51,729
うち 国債	37,819	158,115	102,746	36,500	275,000	50,000
地 方 債	2,873	9,886	13,197	24,313	12,700	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	7,173	11,596	8,479	21,910	10,040	1,729
そ の 他	853	—	6,575	—	—	—
うち 外国債券	853	—	6,575	—	—	—
合 計	49,069	186,497	149,597	84,723	297,740	108,627

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

(単位：百万円)

種 類	平成24年度					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
満期保有目的の債券	4,000	16,500	7,000	—	—	95,752
うち 国債	—	—	—	—	—	90,000
地 方 債	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	4,000	—	—	—	—	5,752
そ の 他	—	16,500	7,000	—	—	—
うち 外国債券	—	16,500	7,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	76,413	187,342	109,682	96,645	290,120	36,297
うち 国債	65,625	158,235	73,500	63,000	263,500	35,000
地 方 債	3,694	14,776	19,667	16,445	7,810	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	7,094	8,688	13,167	17,200	18,810	1,297
そ の 他	—	5,643	3,348	—	—	—
うち 外国債券	—	5,643	3,348	—	—	—
合 計	80,413	203,842	116,682	96,645	290,120	132,049

(注) 償還予定額は元本を記載しており、貸借対照表価額とは一致しません。

金銭の信託関係

平成23年度、平成24年度とも該当事項はありません。

有価証券関係

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成23年度
評 価 差 額		23,492
そ の 他 有 価 証 券		23,492
(△) 繰 延 税 金 負 債		8,311
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,180

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成24年度
評 価 差 額		46,515
そ の 他 有 価 証 券		46,515
(△) 繰 延 税 金 負 債		16,412
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		30,103

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	16,639	22,159
商 品 地 方 債	140	90
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	16,779	22,249

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
商 品 国 債	196	276
商 品 地 方 債	1,326	1,557
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	1,522	1,833

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	8,938	9,938
合 計	8,938	9,938

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国 債	26,093	20,423
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	3,042	3,695
合 計	29,136	24,118

預証率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度	
期 末 預 証 率	国内業務部門	26.49	27.20
	国際業務部門	156.54	168.53
	計	27.23	27.96
期 中 平 均 預 証 率	国内業務部門	26.68	26.02
	国際業務部門	145.35	156.79
	計	27.36	26.74

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成23年度	平成24年度
仕向為替	売渡為替	417	346
	買入為替	81	109
被仕向為替	支払為替	95	92
	取立為替	11	11
合計		606	559

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成23年度	平成24年度
241	210

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額であります。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成23年度	平成24年度
コミットメント	644,050	648,453
保証取引	12,531	10,582
合計	656,582	659,036

(注) 「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾見返」であります。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	—	—	—	—
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っておりません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が5営業日以内の取引」等の契約金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成23年度	平成24年度
先物外国為替取引	90	141
金利オプション(売)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	90	141

用語解説

- コミットメント 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等であります。
- 想定元本額 デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことであります。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 与信相当額 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものであります。したがって、この金額がただちに銀行にとってリスクの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額であります。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（平成23年度）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売	—	—	—	—
	買	90	—	△0	△0
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	その他 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	合計			△0	△0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（平成24年度）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売	—	—	—	—
	買	112 28	—	0 △0	0 △0
	通貨オプション 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	その他 売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	合計			0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 平成23年度、24年度とも該当事項はありません。 **株式関連取引** 平成23年度、24年度とも該当事項はありません。
商品関連取引 平成23年度、24年度とも該当事項はありません。 **債券関連取引** 平成23年度、24年度とも該当事項はありません。
クレジットデリバティブ取引 平成23年度、24年度とも該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	11	10
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	91,297	103,575
	自己株式(△)	5,253	5,261
補完的項目 (Tier II)	社外流出予定額(△)	1,397	1,676
	新株予約権	87	181
	計 (A)	184,265	196,348
控除項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,228	5,192
	一般貸倒引当金	5,751	4,620
	負債性資本調達手段等	—	—
	計 (B)	10,979	9,813
自己資本額	うち自己資本への算入額 (B)	10,979	9,813
自己資本額	控除項目 (C)	—	—
	(A) + (B) - (C) (D)	195,244	206,161
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,602,731	1,658,782
	オフ・バランス取引等項目	11,349	9,589
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,614,081	1,668,371
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	127,237	127,545
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,179	10,203
	計 (E) + (F) (H)	1,741,319	1,795,917
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		11.21	11.47
(参考) Tier I比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.58	10.93

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載しております。)
 なお、当行は、国内基準を適用しております。

利益率

（単位：％）

	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.63	0.65
自己資本経常利益率	13.28	13.33
総資産当期純利益率	0.32	0.39
自己資本当期純利益率	6.86	8.02

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度
資金運用利回り	1.73	1.59
資金調達原価	1.13	1.07
総資金利鞘	0.60	0.52

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内店	1,752	1,817
海外店	—	—
合計	1,752	1,817

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内店	30,101	30,992
海外店	—	—
合計	30,101	30,992

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内店	1,266	1,330
海外店	—	—
合計	1,266	1,330

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内店	21,745	22,684
海外店	—	—
合計	21,745	22,684

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成23年度	平成24年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	9,837	9,893
		金額	5,797,490	6,164,943
	各地より受けた分	口数	12,219	12,369
		金額	5,989,136	6,250,882
代金取立	各地へ向けた分	口数	14	14
		金額	18,262	18,820
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	1,280	1,412

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：先)

		平成23年度	平成24年度
電	気	226,253	227,746
電	話	260,881	255,766
水	道	223,818	227,035
ガ	ス	160,897	161,403
N	H K	132,323	133,595

給与振込指定先数

(単位：先)

平成23年度	平成24年度
224,380	227,160

年金受取指定先数

(単位：先)

平成23年度	平成24年度
191,986	200,592

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成23年度	平成24年度
55,399	55,529

資本・株式の状況

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成 元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成25年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(平成25年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	55	146,866	50.88
金融商品取引業者	35	1,927	0.66
その他の法人	546	44,082	15.27
外国法人等	175	31,094	10.77
(うち個人)	1	1	0.00
個人・その他	9,499	53,287	18.46
自己株式	1	11,356	3.93
合 計	10,311	288,612	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、1,000株であります。なお、上記のほかに単元未満株式2,243,716株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主一覧

(平成25年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	29,616	10.18
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	10,018	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	9,281	3.19
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1丁目11番11号	8,385	2.88
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	7,122	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,439	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,151	1.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	4,941	1.69
計	—	104,786	36.02

(注) 当行は平成25年3月31日現在、自己株式を11,356千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示項目)

定性的な開示事項

連結の範囲	43
自己資本の調達手段の概要	43
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	43
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
証券化エクスポージャーに関する事項	45
オペレーショナル・リスクに関する事項	45
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	46
銀行勘定における金利リスクに関する事項	46

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項(国内基準)	47
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	48
信用リスクに関する事項	49
信用リスク削減手法に関する事項	52
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	52
証券化エクスポージャーに関する事項	52
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	53
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	53

定量的な開示事項・連結

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	54
自己資本の構成に関する事項(国内基準)	54
自己資本の充実度に関する事項(国内基準)	55
信用リスクに関する事項	56
信用リスク削減手法に関する事項	59
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	59
証券化エクスポージャーに関する事項	59
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	60
銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額	60

報酬等に関する開示事項

当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	61
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	62
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項	62
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	62
当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	62

定性的な開示事項

連結の範囲

連結子会社は以下の4社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀オフィスサービス	京葉銀行のための調度品の調達・物品の販売、債権証書類の集中処理及び管理保管業務他
株式会社京葉銀キャリアサービス	主として京葉銀行に係る労働者派遣事業
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

(注) 1. 平成18年3月27日金融庁告示第19号（以下「自己資本比率告示」といいます）第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。
2. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
3. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
4. 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等はありません。

自己資本の調達手段の概要

連結グループの自己資本はすべて普通株式により調達しております。

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフバランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定室が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づい

て上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びスタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部及び国際部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっております。

なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式であります。

定性的な開示事項

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当がございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、子会社、子法人等から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生した事務ミスについては「事務リスクレベル判定表」を作成し、リスクレベルや損失額を判定しております。

作成した「事務リスクレベル判定表」は、全て事務部に集中する態勢となっており、事務部では判定結果の検証を行い、毎月集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において事務ミス発生状況やリスク判定結果を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、すべて事務部に集中する態勢となっており、事務部で判定結果の検証を行い、毎月発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会ならびに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しております。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

銀行勘定の金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部及び国際部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。

また、市場リスク量の計測結果は、バックテストによりその妥当性を検証するとともに、ストレステストにより、金利が大きく変動した場合等の、市場リスク量の変化を試算しております。

(2) 銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行では、銀行勘定の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）^(注2)、ギャップ分析^(注3)などの計測手法を用い、月次で算定しております。また、算定にあたっては、貸出金等における期限前返済は考慮しておりませんが、当座預金、普通預金等の要求払い預金において「コア預金」^(注4)を考慮しております。

なお、金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースの算出は行っておりません。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

(注3) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法です。

(注4) コア預金…当座預金、普通預金等の要求払い預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します。

定量的な開示事項・単体

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度	平成24年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	49,759	49,759
	資 本 準 備 金	39,704	39,704
	そ の 他 資 本 剰 余 金	11	10
	利 益 準 備 金	10,055	10,055
	そ の 他 利 益 剰 余 金	91,297	103,575
	自 己 株 式 (△)	5,253	5,261
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	1,397	1,676
	新 株 予 約 権	87	181
	計 (A)	184,265	196,348
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,228	5,192
	一 般 貸 倒 引 当 金	5,751	4,620
	計	10,979	9,813
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	10,979	9,813
控除項目	控 除 項 目 計 (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	195,244	206,161
リスク・ アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,602,731	1,658,782
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	11,349	9,589
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,614,081	1,668,371
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) /8%) (F)	127,237	127,545
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,179	10,203
	計 (E) + (F) (H)	1,741,319	1,795,917
	単体自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.21	11.47
	単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.58	10.93

（注）自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

◎信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成23年度		平成24年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,614,081	64,563	1,668,371	66,734
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,614,081	64,563	1,668,371	66,734
ソブリン向け(注)3	1,257	50	2,459	98
金融機関等向け	25,652	1,026	20,236	809
法人等向け	561,934	22,477	594,583	23,783
中小企業等向け及び個人向け	353,200	14,128	359,421	14,376
抵当権付住宅ローン	221,993	8,879	254,298	10,171
不動産取得等事業向け	299,494	11,979	293,690	11,747
三月以上延滞等	6,553	262	6,309	252
信用保証協会等による保証付 出資等	9,890	395	10,554	422
その他(オフバランス取引含む)	46,409	1,856	47,904	1,916
87,693	3,507	78,913	3,156	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	127,237	5,089	127,545	5,101
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,741,319	69,652	1,795,917	71,836

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、基礎的手法を採用しております。

<p><オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算出方法></p> $\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$
--

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

当行の保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

定量的な開示事項・単体

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								
			貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引		
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	
地域別	国内計	3,726,392	3,860,975	2,872,039	2,963,733	854,353	897,242	—	—
	国外計	33,094	36,619	8,677	11,616	24,417	25,003	—	—
	合 計	3,759,487	3,897,594	2,880,716	2,975,349	878,770	922,245	—	—
業種別	製造業	172,144	186,365	171,268	185,709	876	656	—	—
	農業、林業	2,860	2,760	2,860	2,760	—	—	—	—
	漁業	1,234	1,320	1,234	1,320	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	5,787	5,497	5,787	5,497	—	—	—	—
	建設業	143,962	142,436	143,305	142,010	656	425	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	18,813	10,588	18,813	10,588	—	—	—	—
	情報通信業	22,989	24,687	20,983	22,680	2,006	2,006	—	—
	運輸業、郵便業	110,030	125,048	80,267	83,596	29,762	41,451	—	—
	卸売業、小売業	201,974	207,647	198,237	204,032	3,737	3,615	—	—
	金融業、保険業	341,392	324,418	279,854	266,858	61,538	57,559	—	—
	不動産業、物品賃貸業	543,635	540,708	541,395	538,658	2,239	2,049	—	—
	各種サービス業	242,153	241,987	240,533	241,123	1,620	864	—	—
	国・地方公共団体	864,967	906,764	88,647	93,166	776,320	813,598	—	—
	個人の	968,335	1,065,867	968,335	1,065,867	—	—	—	—
	その他の	119,205	111,495	119,192	111,476	12	18	—	—
	合 計	3,759,487	3,897,594	2,880,716	2,975,349	878,770	922,245	—	—
残存期間別	1年以下	547,198	604,449	502,758	523,891	44,440	80,557	—	—
	1年超3年以下	473,783	445,558	286,677	240,941	187,106	204,617	—	—
	3年超5年以下	410,816	418,005	260,553	300,823	150,263	117,181	—	—
	5年超7年以下	266,765	269,030	176,594	171,775	90,170	97,255	—	—
	7年超	1,890,153	2,007,974	1,483,363	1,585,341	406,789	422,633	—	—
	期間の定めのないもの	170,768	152,576	170,768	152,576	—	—	—	—
	合 計	3,759,487	3,897,594	2,880,716	2,975,349	878,770	922,245	—	—

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成23年度	平成24年度
地域別	国内	計	9,407	6,973
	国外	計	—	—
	合	計	9,407	6,973
業種別	製造業		188	22
	農業、林業		0	0
	漁業		—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		491	411
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	—
	運輸業、郵便業		157	2
	卸売業、小売業		418	365
	金融業、保険業		0	—
	不動産業、物品賃貸業		1,698	2,924
	各種サービス業		3,686	1,402
	国・地方公共団体		—	—
	個人のその他		2,766	1,845
合	計	9,407	6,973	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年度	8,710	5,374	—	8,710	5,374
	平成24年度	5,374	4,269	—	5,374	4,269
個別貸倒引当金	平成23年度	5,859	7,984	2,036	3,822	7,984
	平成24年度	7,984	7,817	1,879	6,104	7,817
合 計	平成23年度	14,569	13,358	2,036	12,532	13,358
	平成24年度	13,358	12,087	1,879	11,478	12,087

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
 2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

定量的な開示事項・単体

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	5,859	7,984	2,124	△166	7,984	7,817
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	5,859	7,984	2,124	△166	7,984	7,817

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成23年度	平成24年度
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度		
製造業	124	241	116	90	241	332	—	4
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	105	105	△66	105	38	—	—
建設業	391	465	73	△131	465	334	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	250	—	△36	250	213	—	—
情報通信業	27	26	△0	△2	26	24	—	—
運輸業、郵便業	134	106	△27	△72	106	33	—	—
卸売業、小売業	675	756	80	△61	756	694	9	—
金融業、保険業	0	0	—	△0	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,792	1,943	150	317	1,943	2,260	—	—
各種サービス業	1,140	2,353	1,213	△67	2,353	2,286	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,285	1,517	231	△26	1,517	1,491	1	12
その他	37	217	179	△109	217	108	—	—
合計	5,859	7,984	2,124	△166	7,984	7,817	12	17

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年度		平成24年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,090,175	—	1,103,150
10%	—	114,896	—	133,425
20%	94,840	216,973	84,820	200,063
35%	—	638,437	—	730,930
50%	187,880	2,899	227,074	1,931
75%	—	488,719	—	496,824
100%	72,717	849,978	63,130	852,923
150%	—	1,967	—	3,319
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	355,438	3,404,048	375,025	3,522,569

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
ソブリン向け	8	—	58,630	59,971
金融機関等向け	165,000	150,001	—	—
法人等向け	7,391	5,182	22,159	19,209
中小企業等向け及び個人向け	11,728	11,534	2,454	1,823
抵当権付住宅ローン	81	82	—	—
不動産取得等事業向け	719	662	—	—
三月以上延滞等	55	59	115	78
合 計	184,986	167,521	83,359	81,083

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレントエクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	—	—

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合

- ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
証券化エクスポージャーの額	6,633	5,053
住 宅 ロ ー ン	6,633	5,053

- ②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
10%	6,633	5,053	26	20

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

定量的な開示事項・単体

- ③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- ④保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。
- ⑤証券化エクスポージャーに関する経過措置（自己資本比率告示附則第15条）の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額		
			うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	平成23年度	47,960	△3,818	2,326	6,145
	平成24年度	58,657	10,622	11,508	886
上記以外の株式等エクスポージャー	平成23年度	734	—	—	—
	平成24年度	726	—	—	—
合 計	平成23年度	48,695	△3,818	2,326	6,145
	平成24年度	59,384	10,622	11,508	886

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	売却益		売却損	株式等償却
		売却益	売却損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成23年度	4,216	15	3,201	1,822
	平成24年度	3,210	79	2,094	20

- (3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額（VaR）

(単位：百万円)

平成23年度	4,217
平成24年度	5,148

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

〈要因分析〉

経済的価値の変動額（VaR）が前年に比べ増加した主な要因は、金融環境の変化により市場金利の変動率が増大したことによるものであります。

自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

当行には、自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

自己資本の構成に関する事項（国内基準）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,730	39,728
利益剰余金	101,978	114,308
基本的項目 (Tier I)		
自己株式 (△)	5,266	5,275
社外流出予定額 (△)	1,399	1,680
新株予約権	87	181
連結子法人等の少数株主持分	1,516	1,847
計 (A)	186,406	198,870
補完的項目 (Tier II)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,228	5,192
一般貸倒引当金	6,222	4,906
計	11,450	10,098
うち自己資本への算入額 (B)	11,450	10,098
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	197,857	208,969
資産（オン・バランス）項目	1,605,269	1,661,239
オフ・バランス取引等項目	11,349	9,589
リスク・アセット等	1,616,618	1,670,829
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G) / 8%) (F)	127,370	128,203
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,189	10,256
計 (E) + (F) (H)	1,743,989	1,799,032
連結自己資本比率 = (D) / (H) × 100 (%)	11.34	11.61
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.68	11.05

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

定量的な開示事項・連結

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

◎信用リスクに関する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

	平成23年度		平成24年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットと所要自己資本の額合計(注)1	1,616,618	64,664	1,670,829	66,833
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとの エクスポージャー(注)2	1,616,618	64,664	1,670,829	66,833
ソブリン向け(注)3	1,257	50	2,459	98
金融機関等向け	25,718	1,028	20,310	812
法人等向け	561,324	22,452	594,002	23,760
中小企業等向け及び個人向け	353,200	14,128	359,421	14,376
抵当権付住宅ローン	221,993	8,879	254,298	10,171
不動産取得等事業向け	299,494	11,979	293,690	11,747
三月以上延滞等	7,025	281	6,680	267
信用保証協会等による保証付 出資等	9,890	395	10,554	422
その他(オフバランス取引含む)	46,431	1,857	47,925	1,917
90,280	3,611	81,485	3,259	
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク(注)4	127,370	5,094	128,203	5,128
ハ. 連結総所要自己資本額(イ+ロ)(注)5	1,743,989	69,759	1,799,032	71,961

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

「リスク・アセット」とは、リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）をリスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことであります。

2. 「エクスポージャー」とは貸出金、外国為替取引などの与信取引と有価証券などの投資資産等が該当します。

3. 「ソブリン」とは中央政府、地方公共団体、我が国の政府関係機関等公的機関のことであります。

4. オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、当行は基礎的手法を採用しております。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算出方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 連結総所要自己資本額=連結自己資本比率の分母の額×4%

連結グループの保有する証券化エクスポージャーについては、貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャーのうちソブリン向けに区分しております。

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高														
			貸出金、コミットメント及び その他の債権・デリバティブ 以外の取引(注)		債 券		デリバティブ取引										
			平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度							
地域別	国	内	計	3,730,191	3,864,837	2,874,838	2,966,595	855,353	898,242	—	—						
	国	外	計	33,267	36,693	8,850	11,690	24,417	25,003	—	—						
	合	計	計	3,763,459	3,901,531	2,883,688	2,978,285	879,770	923,245	—	—						
業種別	製	造	業	172,144	186,365	171,268	185,709	876	656	—	—						
	農	業	, 林業	2,860	2,760	2,860	2,760	—	—	—	—						
	漁	業		1,234	1,320	1,234	1,320	—	—	—	—						
	鉱業, 採石業, 砂利採取業			5,787	5,497	5,787	5,497	—	—	—	—						
	建	設	業	143,962	142,436	143,305	142,010	656	425	—	—						
	電気・ガス・熱供給・水道業			18,813	10,588	18,813	10,588	—	—	—	—						
	情	報	通	信	業	22,989	24,687	20,983	22,680	2,006	2,006	—	—				
	運	輸	業	, 郵	便	業	110,030	125,048	80,267	83,596	29,762	41,451	—	—			
	卸	売	業	, 小	売	業	201,974	207,647	198,237	204,032	3,737	3,615	—	—			
	金	融	業	, 保	険	業	340,182	323,481	278,643	265,921	61,538	57,559	—	—			
	不	動	産	業	, 物	品	賃	貸	業	543,635	540,708	541,395	538,658	2,239	2,049	—	—
	各	種	サ	ー	ビ	ス	業	242,103	241,937	240,483	241,073	1,620	864	—	—		
	国・地方公共団体				865,968	907,764	88,647	93,166	777,320	814,598	—	—					
	個				969,594	1,066,789	969,594	1,066,789	—	—	—	—					
そ	の	他		122,178	114,496	122,165	114,477	12	18	—	—						
合	計	計	計	3,763,459	3,901,531	2,883,688	2,978,285	879,770	923,245	—	—						
残存 期間別	1	年	以	下	546,492	604,217	501,552	523,159	44,940	81,057	—	—					
	1	年	超	3	年	以	下	474,284	446,058	286,677	240,941	187,606	205,117	—	—		
	3	年	超	5	年	以	下	410,816	418,005	260,553	300,823	150,263	117,181	—	—		
	5	年	超	7	年	以	下	266,765	269,030	176,594	171,775	90,170	97,255	—	—		
	7	年	超		1,890,153	2,007,974	1,483,363	1,585,341	406,789	422,633	—	—					
	期	間	の	定	め	の	な	い	も	の	174,947	156,245	174,947	156,245	—	—	
合	計	計	計	3,763,459	3,901,531	2,883,688	2,978,285	879,770	923,245	—	—						

(注) 現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。

定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			平成23年度	平成24年度
地域別	国内	計	9,736	7,173
	国外	計	—	—
	合	計	9,736	7,173
業種別	製造業		188	22
	農業、林業		0	0
	漁業		—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業		—	—
	建設業		491	411
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	—
	情報通信業		—	—
	運輸業、郵便業		157	2
	卸売業、小売業		418	365
	金融業、保険業		0	—
	不動産業、物品賃貸業		1,698	2,924
	各種サービス業		3,686	1,402
	国・地方公共団体		—	—
	個人のその他		3,095	2,046
合	計	9,736	7,173	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成23年度	8,770	5,845	—	8,770	5,845
	平成24年度	5,845	4,555	—	5,845	4,555
個別貸倒引当金	平成23年度	6,239	8,310	2,203	4,035	8,310
	平成24年度	8,310	8,123	2,075	6,235	8,123
合 計	平成23年度	15,009	14,156	2,203	12,806	14,156
	平成24年度	14,156	12,678	2,075	12,081	12,678

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手の別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	6,239	8,310	2,071	△186	8,310	8,123
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,239	8,310	2,071	△186	8,310	8,123

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		平成23年度	平成24年度
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度		
製造業	124	241	116	90	241	332	—	4
農業，林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	105	105	△66	105	38	—	—
建設業	391	465	73	△131	465	334	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	250	250	—	△36	250	213	—	—
情報通信業	27	26	△0	△2	26	24	—	—
運輸業，郵便業	134	106	△27	△72	106	33	—	—
卸売業，小売業	675	756	80	△61	756	694	9	—
金融業，保険業	0	0	—	△0	0	—	—	—
不動産業，物品賃貸業	1,792	1,943	150	317	1,943	2,260	—	—
各種サービス業	1,140	2,353	1,213	△67	2,353	2,286	1	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	1,648	1,834	185	△47	1,834	1,786	23	32
その他	55	227	172	△109	227	118	—	—
合計	6,239	8,310	2,071	△186	8,310	8,123	34	37

(注) 貸出金償却額は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成23年度		平成24年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,091,176	—	1,104,150
10%	—	114,896	—	133,425
20%	94,840	217,305	84,820	200,434
35%	—	638,437	—	730,930
50%	187,880	2,899	227,074	1,931
75%	—	488,719	—	496,824
100%	72,717	852,288	63,130	855,288
150%	—	2,297	—	3,519
自己資本控除額	—	—	—	—
合計	355,438	3,408,021	375,025	3,526,505

「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。

「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれます。

定量的な開示事項・連結

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P52をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P52をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P52、P53をご参照下さい。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			
			うち益	うち損		
上場株式等エクスポージャー	平成23年度	48,134		△3,719	2,425	6,145
	平成24年度	58,943		10,834	11,720	886
上記以外の株式等エクスポージャー	平成23年度	681		—	—	—
	平成24年度	673		—	—	—
合 計	平成23年度	48,815		△3,719	2,425	6,145
	平成24年度	59,617		10,834	11,720	886

連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却額	うち益		株式等償却	
		うち益	うち損		
出資等又は株式等エクスポージャー	平成23年度	4,216	15	3,201	1,822
	平成24年度	3,210	79	2,094	20

- (3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P53をご参照下さい。

報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号平成24年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成24年4月～平成25年3月)
取 締 役 会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

- ①当行の取締役の報酬は、
- ・基本報酬
 - ・役員賞与
 - ・株式報酬型ストックオプション
- で構成されております。

(ア) 基本報酬及び役員賞与

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。基本報酬及び役員賞与の金額は、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により年額480百万円以内としております。

(イ) 株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、同定時株主総会決議により年額120百万円以内としております。

- ②監査役の報酬は、独立性を確保するためすべて基本報酬とし、監査役の協議により決定されております。基本報酬の金額は、平成23年6月29日開催の第105期定時株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額		退職慰労金
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	18	536	454	298	93	62	82	82	—

- (注) 1. 固定報酬の総額のうち、その他については使用人兼務取締役の使用人分給与であります。
 2. 変動報酬の総額のうち、基本報酬については該当ありません。
 3. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京葉銀行2011年 第1回新株予約権	平成23年7月21日から 平成53年7月20日まで
株式会社京葉銀行2012年 第2回新株予約権	平成24年8月 2日から 平成54年8月 1日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

■ 概況及び組織に関する事項	
□ 経営の組織	1
□ 大株主一覧	41
□ 取締役・監査役の氏名等	1
□ 店舗一覧	(本編57～60)

■ 主要な業務の内容	(本編46)
------------	--------

■ 主要な業務に関する事項	
---------------	--

□ 事業の概況	15
□ 主要な経営指標の推移	
經常収益	15
經常利益	15
当期純利益	15
資本金、発行済株式の総数	15
純資産額	15
総資産額	15
預金残高	15
貸出金残高	15
有価証券残高	15
単体自己資本比率	15
配当性向	15
従業員数	15
□ 業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	22
資金運用収支等の各収支	22
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	23
資金利鞘	23
受取利息・支払利息の増減	24
総資産經常利益率・自己資本經常利益率	38
総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率	38
預金科目別の平均残高	25
定期預金の残存期間別残高	26
貸出金の平均残高	27
貸出金の残存期間別残高	27
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	28
使途別貸出金残高	28
業種別貸出金残高	28
中小企業等向け貸出金	29
特定海外債権残高	29
預貸率	27
商品有価証券の平均残高	35
有価証券の残存期間別残高	31
有価証券の平均残高	31
預証率	35

■ 業務運営に関する事項	
□ リスク管理の体制	(本編38～40)
□ 法令遵守の体制	(本編40～41)
□ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項	(本編20～26)
□ 指定紛争解決機関の商号または名称	(本編18)

■ 財産の状況に関する事項	
---------------	--

□ 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	16～18
□ リスク管理債権額	
破綻先債権	30
延滞債権	30
3ヵ月以上延滞債権	30
貸出条件緩和債権	30
□ 自己資本の充実の状況について	47～53
□ 報酬等に関する開示事項	61～62
□ 時価等情報	
有価証券の情報	31～35
金銭信託の情報	34
デリバティブ取引情報	36～37
□ 貸倒引当期末残高及び期中増減額	30
□ 貸出金償却の額	30
□ 会社法による会計監査人の監査	16
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	16

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

■ 銀行及び子会社等の概況に関する事項	
□ 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	(本編46)
□ 子会社等に関する情報	
子会社等の名称	(本編46)
子会社等の所在地	(本編46)
子会社等の資本金	(本編46)
子会社等の事業内容	(本編46)
子会社等の設立年月日	(本編46)
当行議決権比率	(本編46)
子会社等の議決権比率	(本編46)
■ 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
□ 事業の概況	3
□ 主要な経営指標の推移	
經常収益	3

經常利益	3
当期純利益	3
包括利益	3
純資産額	3
総資産額	3
連結自己資本比率	3

■ 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
------------------------	--

□ 連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書	7～8
□ リスク管理債権額	
破綻先債権	4
延滞債権	4
3ヵ月以上延滞債権	4
貸出条件緩和債権	4
□ 自己資本の充実の状況について	43～46、54～60
□ 報酬等に関する開示事項	61～62
□ セグメント情報	5～6
□ 会社法による会計監査人の監査	7
□ 金融商品取引法に基づく監査証明	7

金融機能の再生のための緊急措置に関する

法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	30
要管理債権	30
危険債権	30
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

平成25年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0015 千葉市中央区富士見1-11-11

TEL (043) 222-2121 (代)

ホームページアドレス <http://www.keiyobank.co.jp/>